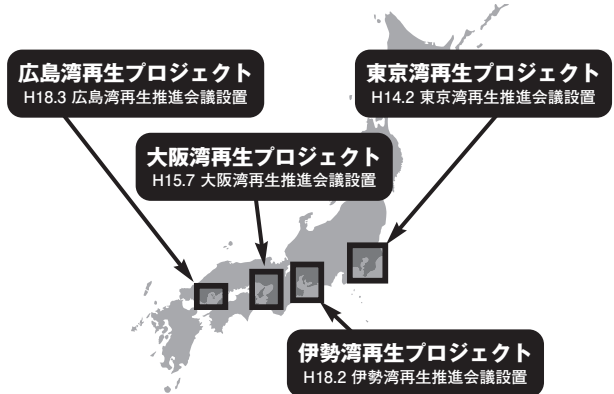


東京湾再生

全国海の再生プロジェクト

東京湾のような背後に大都市を抱えた閉鎖性の高い海域では、生活排水などが大量に流れ込むことに加え、外海との海水の循環が起こりにくいため、富栄養化による慢性的な赤潮の発生や、有機汚濁による貧酸素水塊が生じ、水産動植物へ大きな影響を与えるなどの多くの問題が発生しています。

「全国海の再生プロジェクト」はこれらの問題の改善のため、海上保安庁及び国土交通省を中心とする関係省庁及び自治体が連携して、汚濁負荷削減対策、海域の環境改善対策、環境モニタリング等の各種施策を推進しており、東京湾再生プロジェクトを皮切りに、現在全国4カ所（東京湾、大阪湾、伊勢湾、広島湾）で行っています。

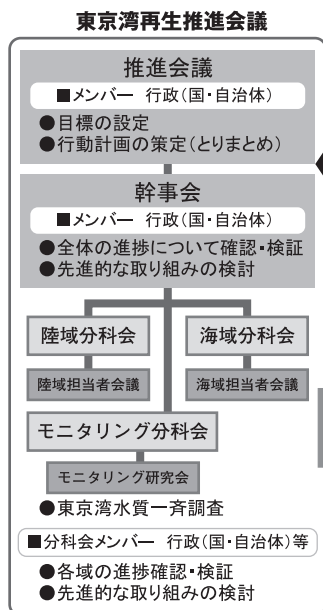


「全国海の再生」プロジェクト展開図

東京湾再生プロジェクト

平成13年12月4日の都市再生プロジェクト第三次決定「海の再生」を受け開始され、関係省庁及び関係地方公共団体が連携して平成14年2月に東京湾再生推進会議を設置し、平成15年3月には「東京湾再生のための行動計画（第一期）（以降、「第一期計画）」を策定して取り組みを行いました。

さらに、平成25年5月には、過去10年間の取り組み状況とその分析・評価を取りまとめ、これらを踏まえた新たな今後10年間の取り組みである「東京湾再生のため



東京湾再生官民連携フォーラムの構成図

の行動計画（第二期）（以降、「第二期計画）」を策定し、取り組みを行っています。

東京湾再生官民連携フォーラム

第二期計画では、多様な関係者の参画による議論や行動の活発化・多様化を図るため、多様な主体（企業、NPO、水産関係者、研究者、レジャー関係者、流域住民等）で構成される「東京湾再生官民連携フォーラム」（以下、「フォーラム）」を設置することにより、特定の問題に対する解決策の提案や、東京湾再生推進会議への提言を行う体制を構築し、取り組みを進めています。

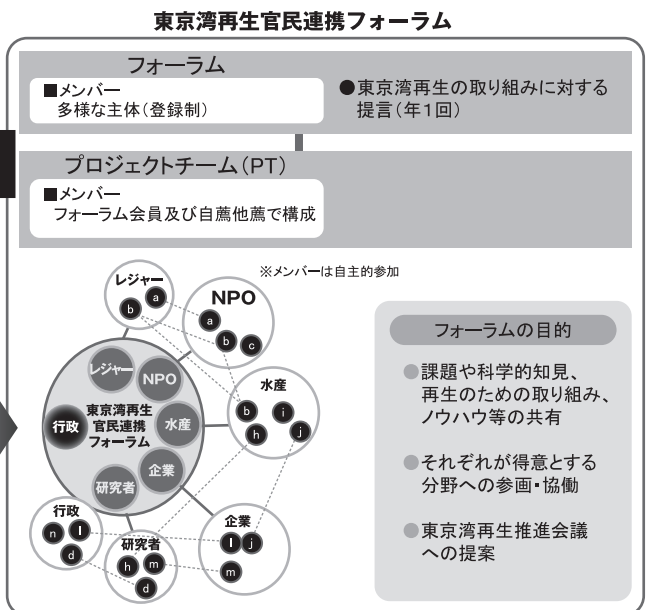
フォーラムは、東京湾再生に意欲を持つ多様な人々が有するあらゆる英知を結集し、連携や協働を行うこと、また、それらの活動を通して生み出される東京湾再生に向けた総意をとりまとめ、「東京湾再生推進会議」へ提案すること等の役割を担うことが期待され、平成25年11月に設立されています。

平成29年3月末時点のフォーラムの会員は、個人会員は289人、団体会員は114機関であり、多様な関係者が、共に連携協働し、環境再生の取り組みが行われています。

また、東京湾再生に向けての課題の検討にあたっては、プロジェクトチーム（以降、「PT」）が編成され、個々の課題を検討する体制が設置されています。平成29年3月末現在、以下9つのPTがあります。

- 「東京湾大感謝祭PT」、「江戸前ブランド育成PT」、「指標検討PT」、「指標活用PT」、「モニタリング推進PT」、「生き物生息場づくりPT」、「東京湾パブリック・アクセス方策検討PT」、「東京湾での海水浴復活の方策検討PT」、「浅瀬再生実験PT」、「東京湾の窓PT」

※個々のPTの取り組みの詳細については、東京湾再生官民連携フォーラムのHPを参照ください。
<http://tbsaisei.com/team.html>



フォーラムの目的

- 課題や科学的知見、再生のための取り組み、ノウハウ等の共有
- それぞれが得意とする分野への参画・協働
- 東京湾再生推進会議への提案